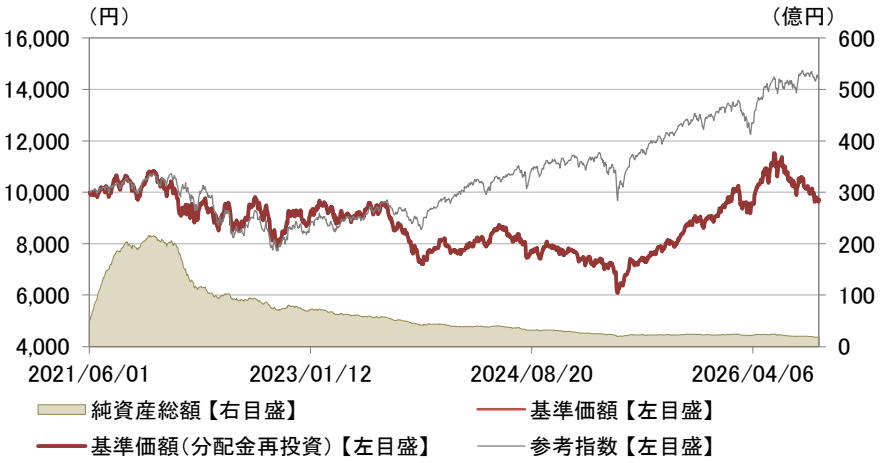
グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）〈愛称：グリーン革命〉

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2026年
09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ヘッジ、円換算ベース）です。
　参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
　詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	9,711円
前月末比	−452円
純資産総額	18.14億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第5期	2026/05/27	10円
第4期	2025/05/27	0円
第3期	2024/05/27	0円
第2期	2023/05/29	0円
第1期	2022/05/27	0円
―	―	―
設定来累計		10円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−4.4%	−9.8%	5.8%	15.1%	20.4%	−2.8%
参考指数	−1.5%	1.9%	17.6%	14.0%	61.1%	44.1%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
国内株式	6.9%
外国株式	88.0%
コールローン他	5.1%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	40.9%
2	中国	9.4%
3	ドイツ	8.2%
4	日本	6.9%
5	フランス	6.8%
6	スペイン	5.8%
7	イギリス	5.5%
8	デンマーク	2.8%
9	アイルランド	2.6%
10	イタリア	2.5%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	公益事業	26.3%
2	資本財	25.7%
3	半導体・半導体製造装置	17.1%
4	自動車・自動車部品	8.4%
5	素材	8.0%
6	テクノロジ・ハードウェア・機器	7.5%
7	耐久消費財・アパレル	1.9%
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■テーマ・トピックス別構成比

	比率
クリーンエネルギー生成	31.4%
再生可能エネルギー	27.4%
バックアップエネルギー	4.0%
効率的なエネルギー貯蔵	11.3%
エネルギー貯蔵システム	6.6%
リチウムイオン	4.7%
持続可能なエネルギー消費	52.2%
スマートグリッド（次世代送電網）	22.0%
輸送手段の電動化	17.2%
次世代ビルディング	6.6%
産業プロセスの脱炭素化	6.5%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 47銘柄

	銘柄	国・地域	通貨	業種	トピックス	比率
1	シュナイダーエレクトリック	アメリカ	ユーロ	資本財	スマートグリッド（次世代送電網）	4.2%
2	イベルドローラ	スペイン	ユーロ	公益事業	再生可能エネルギー	3.8%
3	SSE	イギリス	英ポンド	公益事業	再生可能エネルギー	3.6%
4	アンフェノール	アメリカ	米ドル	テクノロジ・ハードウェア・機器	産業プロセスの脱炭素化	3.4%
5	ネクステラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	再生可能エネルギー	3.0%
6	ジーエス・ユアサ コーポレーション	日本	日本円	自動車・自動車部品	エネルギー貯蔵システム	3.0%
7	アイトロン	アメリカ	米ドル	テクノロジ・ハードウェア・機器	スマートグリッド（次世代送電網）	3.0%
8	エナーシス	アメリカ	米ドル	資本財	エネルギー貯蔵システム	2.9%
9	アウルビス	ドイツ	ユーロ	素材	輸送手段の電動化	2.9%
10	エヌベント・エレクトリック	アメリカ	米ドル	資本財	スマートグリッド（次世代送電網）	2.9%

■組入通貨

	通貨	比率
1	日本円	98.1%
	その他	1.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・テーマ・トピックスはアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハーの定義に基づいています。・国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジなし）〈愛称：グリーン革命〉

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2026年
09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
　参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
　詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	14,621円
前月末比	−1,052円
純資産総額	25.44億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第5期	2026/05/27	10円
第4期	2025/05/27	0円
第3期	2024/05/27	10円
第2期	2023/05/29	10円
第1期	2022/05/27	0円
―	―	―
設定来累計		30円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−6.7%	−12.3%	5.2%	23.0%	44.3%	46.6%
参考指数	−3.0%	−0.7%	17.2%	24.0%	90.0%	148.1%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
国内株式	7.1%
外国株式	90.2%
コールローン他	2.7%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	42.0%
2	中国	9.7%
3	ドイツ	8.4%
4	日本	7.1%
5	フランス	7.0%
6	スペイン	5.9%
7	イギリス	5.7%
8	デンマーク	2.9%
9	アイルランド	2.6%
10	イタリア	2.6%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	公益事業	26.9%
2	資本財	26.3%
3	半導体・半導体製造装置	17.6%
4	自動車・自動車部品	8.6%
5	素材	8.2%
6	テクノロジ・ハードウェア・機器	7.7%
7	耐久消費財・アパレル	2.0%
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■テーマ・トピックス別構成比

	比率
クリーンエネルギー生成	32.2%
再生可能エネルギー	28.1%
バックアップエネルギー	4.1%
効率的なエネルギー貯蔵	11.5%
エネルギー貯蔵システム	6.7%
リチウムイオン	4.8%
持続可能なエネルギー消費	53.5%
スマートグリッド（次世代送電網）	22.5%
輸送手段の電動化	17.6%
次世代ビルディング	6.8%
産業プロセスの脱炭素化	6.6%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 47銘柄

	銘柄	国・地域	通貨	業種	トピックス	比率
1	シュナイダーエレクトリック	アメリカ	ユーロ	資本財	スマートグリッド（次世代送電網）	4.3%
2	イベルドローラ	スペイン	ユーロ	公益事業	再生可能エネルギー	3.9%
3	SSE	イギリス	英ポンド	公益事業	再生可能エネルギー	3.7%
4	アンフェノール	アメリカ	米ドル	テクノロジ・ハードウェア・機器	産業プロセスの脱炭素化	3.4%
5	ネクステラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	再生可能エネルギー	3.1%
6	ジーエス・ユアサ コーポレーション	日本	日本円	自動車・自動車部品	エネルギー貯蔵システム	3.1%
7	アイトロン	アメリカ	米ドル	テクノロジ・ハードウェア・機器	スマートグリッド（次世代送電網）	3.0%
8	エナーシス	アメリカ	米ドル	資本財	エネルギー貯蔵システム	3.0%
9	アウルビス	ドイツ	ユーロ	素材	輸送手段の電動化	3.0%
10	エヌベント・エレクトリック	アメリカ	米ドル	資本財	スマートグリッド（次世代送電網）	3.0%

■組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米ドル	40.7%
2	ユーロ	32.1%
3	日本円	8.3%
4	香港ドル	5.8%
5	英ポンド	5.7%
6	中国元	3.1%
7	デンマーククローネ	2.9%
8	スウェーデンクローナ	1.3%
9	豪ドル	0.0%
10	―	―

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・テーマ・トピックスはアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハーの定義に基づいています。・国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〈愛称：グリーン革命〉

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2026年
09月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
グローバル株式市場は下落しました。人工知能（AI）関連需要への期待を背景に一時的に上昇する場面もみられましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測の高まりが意識されたこと等がマイナス材料となりました。
米ドルは、米金利の先高観を背景に上昇する場面もみられましたが、日銀の追加利上げ観測や日米当局による為替介入への警戒感等から、対円で下落しました。ユーロは対円で下落しました。

【運用状況】
当ファンドは、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業への投資を行いました。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、「ブルーム・エナジー」の上昇等がプラスに寄与した一方、「アルベマール」の下落等がマイナスに影響しました。
当月は、「BMW」等を新規に組み入れ、「サンゴバン」等を全売却しました。

【今後の運用方針】
世界経済は、一時的な減速を経て見通しが改善しており、年末にかけて再び成長モメンタムを取り戻すと見ています。米国ではAIやデジタルインフラへの投資が引き続き景気を支えているほか、欧州では想定を上回る成長がみられ、中国についても回復の兆しが見られます。地域別では、引き続き新興国市場を有望視しているほか、日本、米国、欧州にも投資機会があると考えています。また、AI関連投資の恩恵は半導体にとどまらず、データセンター、光インターコネクト技術、先端素材、次世代電力システムへと広がりつつあります。このような環境下、株式市場に対しては総じて前向きな見方を維持しています。一方で、魅力的なバリュエーションや強固な財務基盤を有する企業にも注目しており、ファンダメンタルズに基づく銘柄選定の重要性は引き続き高いと考えています。

（運用責任者：加納 良樹）

・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハーの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■GICS(世界産業分類基準)について
・Global Industry Classification Standard(”GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要／企業価値との結びつき等
1 シュナイダーエレクトリック	【銘柄概要】（持続可能なエネルギー消費）＜スマートグリッド（次世代送電網）＞SDG7, 9, 11, 13 エネルギー管理および産業オートメーション分野において、製品およびソリューションを提供。 【企業価値との結びつき等】 同社は、エネルギー管理および自動化に関する製品・ソリューションを提供することで、建物やインフラ、産業設備における電力利用の効率化を支えている。これにより、エネルギー消費や炭素排出の削減に寄与しており、持続可能な社会の実現に貢献しているとみている。
2 イベルドローラ	【銘柄概要】（クリーンエネルギー生成）＜再生可能エネルギー＞SDG7, 9, 13 再生可能エネルギーを中心とした発電事業および電力関連事業を展開する電力会社。 【企業価値との結びつき等】 同社は、再生可能エネルギーを中心とした発電事業に加え、送配電ネットワークを含む電力事業を展開している。これらの取り組みを通じて、発電および電力供給の低炭素化を推進しており、二酸化炭素排出量の削減や気候変動対策に寄与しているとみている。
3 SSE	【銘柄概要】（クリーンエネルギー生成）＜再生可能エネルギー＞SDG7, 9, 13 英国およびアイルランドを中心に、発電事業および送配電ネットワーク事業を展開する電力会社。 【企業価値との結びつき等】 同社は、再生可能エネルギーを中心とした発電事業に加え、送配電ネットワーク事業を展開しており、電力供給の低炭素化を支えている。これにより、温室効果ガス排出の削減や持続可能なエネルギーシステムの構築に寄与しているとみている。また、自然環境の保全・再生に向けた取り組みも進めている。
4 アンフェノール	【銘柄概要】（持続可能なエネルギー消費）＜産業プロセスの脱炭素化＞SDG7, 9, 11 電気配線や光ファイバー、コネクターなどを製造。 【企業価値との結びつき等】 同社の製品は、再生可能エネルギーや産業機器、データインフラなど幅広い分野で使用されている。また、効率的な接続ソリューションの提供を通じて電力利用の最適化に寄与しており、エネルギーの低炭素化や産業活動の効率化に貢献しているとみている。
5 ネクステラ・エナジー	【銘柄概要】（クリーンエネルギー生成）＜再生可能エネルギー＞SDG7, 13 米国で電力事業を展開するとともに、再生可能エネルギー発電事業を手掛ける電力会社。 【企業価値との結びつき等】 同社は、再生可能エネルギーを中心とした発電事業の展開を通じて、発電部門における温室効果ガス排出の低減に取り組んでいる。また、電力事業の運営とあわせて再生可能エネルギーの導入拡大を進めることで、エネルギー供給の低炭素化を支えており、こうした取り組みが気候変動対策の進展に寄与していると考えている。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・当資料は当ファンドの株式組入上位10銘柄におけるESGに対する取り組みなどをご理解いただくためにお付けしているものです。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要／企業価値との結びつき等
6 ジーエス・ユアサ コーポレーション	【銘柄概要】（効率的なエネルギー貯蔵）＜エネルギー貯蔵システム＞SDG7, 13 自動車や産業用途等に用いられる各種電池を製造。 【企業価値との結びつき等】 同社の製品は、自動車や鉄道、電力分野等における電動化やエネルギーの有効活用を支えており、エネルギー効率の向上や低炭素化に寄与しているとみている。また、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い重要となる電力の安定供給や需給調整にも貢献していると考えている。
7 アイトロン	【銘柄概要】（持続可能なエネルギー消費）＜スマートグリッド（次世代送電網）＞SDG9, 11 公共事業者向けに、電気、ガス、水道の使用状況データの収集、分析ソリューションなどを提供。 【企業価値との結びつき等】 同社は、スマート・メーターを中心としたソリューションを提供しており、顧客のエネルギー利用の効率化や炭素排出量の削減を支えている。これにより、持続可能なエネルギー消費の実現や気候変動対策に貢献しているとみている。
8 エナーシス	【銘柄概要】（効率的なエネルギー貯蔵）＜エネルギー貯蔵システム＞SDG7, 13 産業用バッテリー・メーカー。 【企業価値との結びつき等】 同社は、再生可能エネルギーの活用拡大や産業分野の電動化を支えるバッテリー技術を提供しており、エネルギーの効率的な利用や低炭素化に寄与しているとみている。また、各種インフラ向けにバックアップ電源ソリューションを提供することで、エネルギー供給の安定性向上にも貢献していると考えている。
9 アウルビス	【銘柄概要】（持続可能なエネルギー消費）＜輸送手段の電動化＞SDG7, 13 銅およびマルチメタルの製錬を手掛ける企業。 【企業価値との結びつき等】 同社は、再生可能エネルギーや送配電網、各種インフラに不可欠な銅を供給しており、電化の進展やエネルギー利用の低炭素化を支えている。また、リサイクルを通じた金属回収や循環型資源の活用に取り組むことで、資源効率の向上や持続可能な生産と消費にも寄与しているとみている。
10 エヌベント・エレクトリック	【銘柄概要】（持続可能なエネルギー消費）＜スマートグリッド（次世代送電網）＞SDG7, 9, 11 システム保護・電気接続ソリューションを提供。 【企業価値との結びつき等】 電気・データインフラの接続・保護ソリューションを提供する企業として、電力やデータ処理を支える基盤設備を提供し、エネルギー効率の向上に寄与しているとみている。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・当資料は当ファンドの株式組入上位10銘柄におけるESGに対する取り組みなどをご理解いただくためにお付けしているものです。

グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〈愛称：グリーン革命〉

追加型投信／内外／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。
詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
（https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html）
当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特色をお読みください。
＊ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色１　日本を含む世界各国のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等（DR（預託証書）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
（運用プロセス等は次ページをご参照ください。）
・当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs（持続可能な開発目標）(注)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。
・株式等への投資にあたっては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。
※実際の運用はグリーン・テクノロジー株式マザーファンドを通じて行います。
＊DR（預託証書）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
（注）SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、持続可能な社会を実現するために貧困や教育、環境など17の目標から構成されています。

特色２　株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー※に運用指図に関する権限を委託します。
※同社は運用指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託することができます。運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色３　為替ヘッジの有無により、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしが選択できます。
・為替ヘッジありは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
・為替ヘッジなしは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色４　年1回の決算時（5月27日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

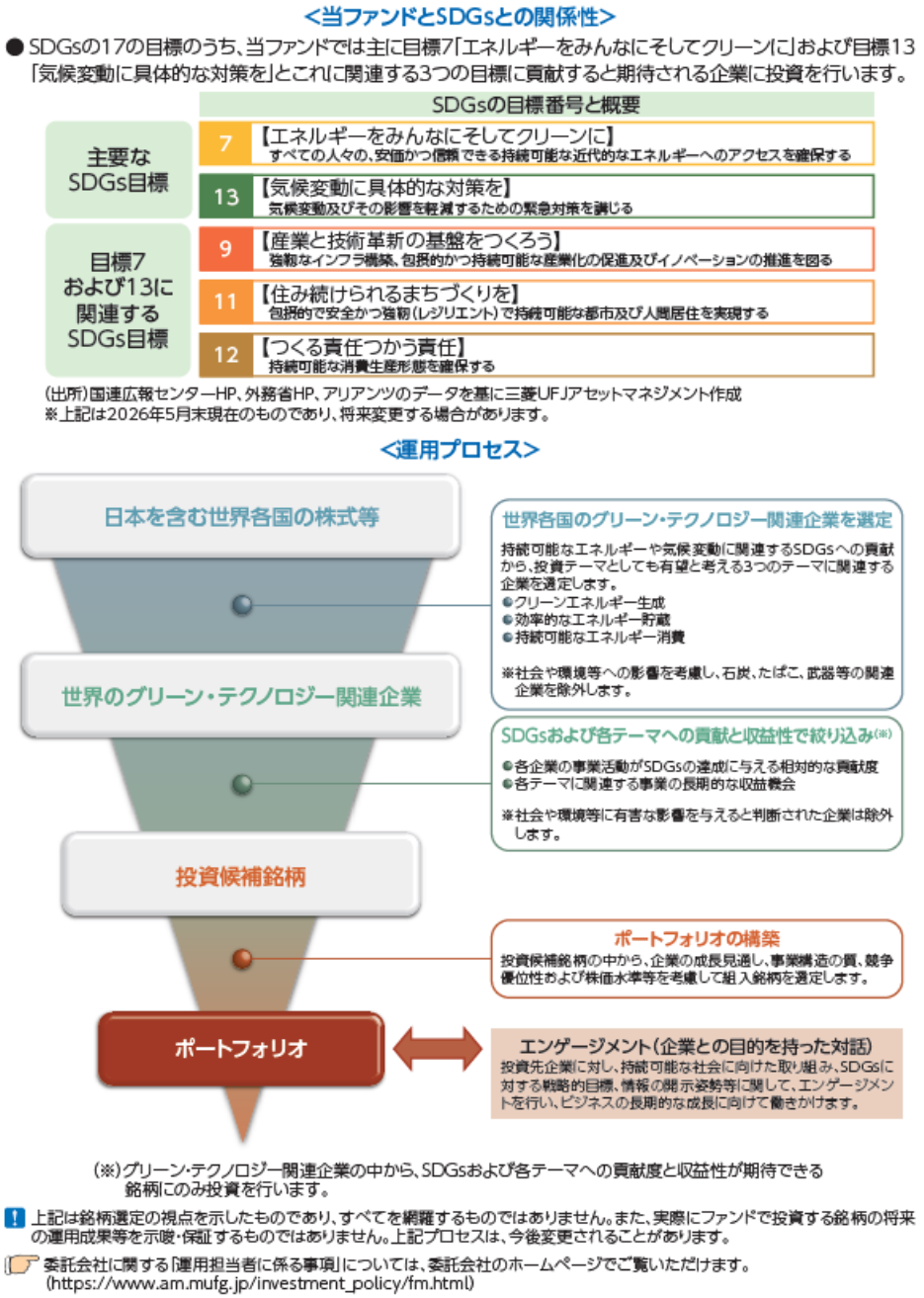
■ファンドのしくみ
・ファミリーファンド方式により運用を行います。
＜投資対象ファンド＞
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〈愛称：グリーン革命〉

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色



●アリアンツ・グローバル・インベスターズ（以下、Allianz GI）のスチュワードシップ方針

経営戦略、業績、資本管理、コーポレート・ガバナンスと株主の権利、リスク管理、オペレーション上の問題、監査と会計、経営陣の報酬とインセンティブ、環境・社会・企業行動の問題、透明性、情報開示などを含む様々なトピックについて、投資先企業をモニタリングの上、対話を行います。

知識や見解、見通しを投資先企業の取締役会や経営陣と共有することで、企業のパフォーマンスの改善や長期的な事業見通しをより確かなものにでき、最終的にはお客様の利益になることから、エンゲージメントに価値を置いています。投資先企業の幅広い利害関係者（特に社外取締役）と接することで、投資先企業の事業、経営戦略、価値の源泉だけでなく、投資先企業のガバナンス、文化、サステナビリティ・アプローチに対する理解が深まり、投資のための分析を強化できると考えています。また、企業との直接的なエンゲージメントに加え、テーマを絞ったエンゲージメント、公共政策のエンゲージメント、業界や市場での企業慣行や情報開示の改善を目的とした協働エンゲージメント・イニシアティブにも参加しています。

Allianz GIの議決権行使決定プロセスでは、運用チームとサステナビリティ・リサーチおよびスチュワードシップ・チームが連携しています。Allianz GIのエンゲージメント活動は議決権行使に反映され、議決権行使の目的で行われるコーポレート・ガバナンス分析も投資リサーチに反映されています。

グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〈愛称：グリーン革命〉

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク	ファンドは、特定のテーマ（グリーン・テクノロジー関連企業）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動リスク	■為替ヘッジあり 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ■為替ヘッジなし 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー・リスク	ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
・アリアンツは第三者プロバイダーからの調査データや自社の分析結果等を活用して投資先企業の評価を行いますが、これらのデータや分析結果が不完全、不正確な場合、適切な評価が行われない可能性があります。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〈愛称：グリーン革命〉

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・フランクフルト証券取引所、フランクフルトの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドの間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限（2021年6月1日設定）
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年5月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〈愛称：グリーン革命〉

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%（税抜 3.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.925%（税抜 年率1.750%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社滋賀銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○		
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者　めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第11号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○				
東洋証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。